

# SDGs

SUST  
DEVE

## 成長につなぐ — 事例17ゴールズ&169ターゲット

161

### 深松組

小水力発電による地産地消エネルギーで限界集落を救う。そんなスキームを生み出したのが深松組（仙台市青葉区、深松努社長）。集落を流れる河川から得た売電収入で

老朽化した水道設備を修繕する。また国内初の信託方式により方が一、自社が倒産しても発電事業は継続できる体制を整えた。深松社長は「日本中に多くの限界集落がある。住み続けられる町づくり実現のため、このスキームを全国で生かしてほしい」と訴える。



森林の保水力や雪解け水などで年間を通し流量が豊富な笹川（取水口がある場所＝富山県朝日町）

## 小水力発電で限界集落救う



6月30日に「笹川小水力発電所」として完工、稼働を始めた

実は、この小水力発電所が稼働した富山県朝日町は会社創業の地であり、現場の笹川地区は深松社長が幼少期を過ごした出身地。今も実家がある。高齢化が進む約100世帯の小集落では、老朽化した簡易水道の修繕費用約3億円を賄えず、集落の存続すら危ぶまれていた。深松社長も帰省する度に「何とかならないかと相談されていたという。これを解決したのが再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）と信託方式を組み合わせた小水力発電事業スキームだ。FITで20年間の安定収入が見込め、これで水道工事費などを確保。また、すみれ地域信託（岐阜県高山市）と契約し、発電事業の財産を信託口に移す倒産隔離機能を利用した。「当社が倒産しても債権者やほかの事業者など地元には縁のない第三者へ発電所が移る心配がない。これで住民も安心できる」（深松社長）こともあり、住民や水利権を持つ関係者との調整、用地買収などの交渉がトントン拍子で進んだ。

2023年6月末に発電出力199キロワット、年間想定発電量137万キロワットの発電所が完成、運転を始めた。地元の注目度も高く、県が小水力の導入可能性調査を始めるなど波及効果も出ている。深松社長は「是非、まねしてもらいたい。全国どこへでも説明に行く」と熱く語りつつ、都市圏の大企業に企業版ふるさと納税の利用を勧める。「納税が地域貢献につながり、持続可能な社会をつくるSDGsの理念にも合致する」と呼びかけている。